

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド〈愛称：健次〉 決算・分配金のお知らせ

平素は「グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド〈愛称：健次〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、2026年8月27日に決算を迎え、当期の分配金（1万口当たり、税引前）を下記の通りといたしました。次ページ以降では、当期の運用状況に加え、ヘルスケア業界のこれまでの振り返りとこれからの見通しなどを記載していますので、あわせてご覧ください。

決算情報

（2026年8月27日）

分配金

（1万口当たり、税引前）

891円

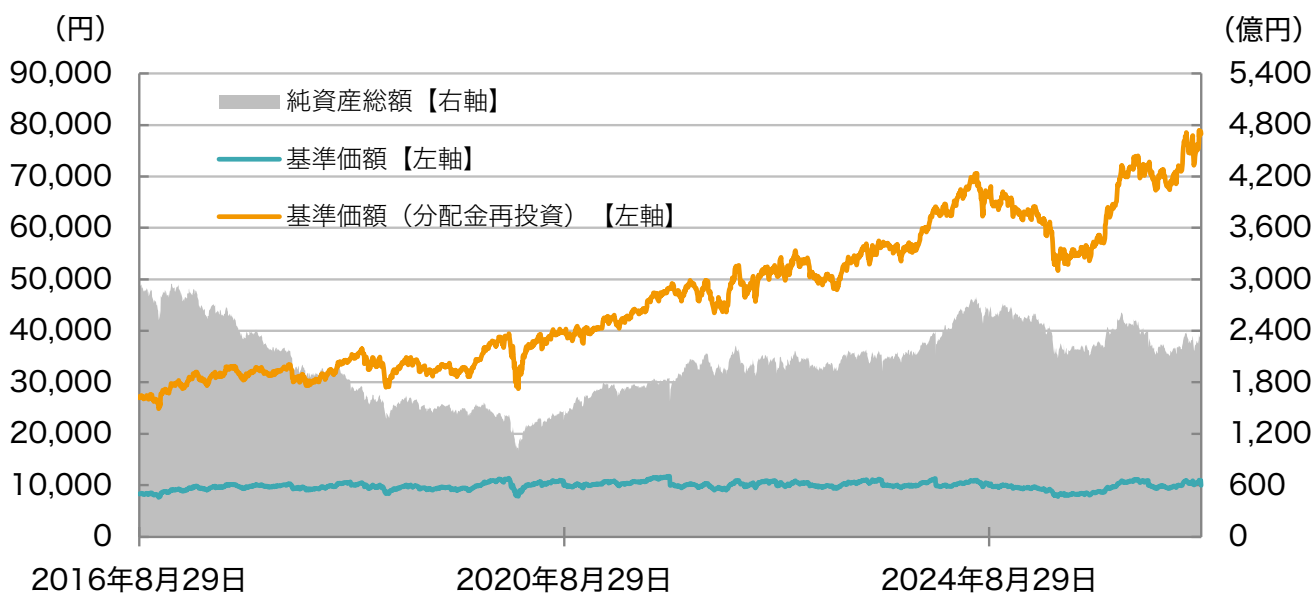
基準価額

（1万口当たり、分配落ち後）

10,000円

※当ファンドは、原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（1万口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）

過去10年間の基準価額等の推移（期間:2016年8月29日～2026年8月27日）



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりであり、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

【分配金実績（1万口当たり、税引前）】

第41期 （2024年8月）	第42期 （2025年2月）	第43期 （2025年8月）	第44期 （2026年2月）	第45期 （2026年8月）	設定来累計
355円	0円	0円	828円	891円	22,137.8円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

・本資料は、当ファンドの実質的な運用を行うウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（以下、「ウエリントン社」ということがあります。）のコメントを基に三菱UFJアセットマネジメントが作成しています。本資料において「運用チーム」は、ウエリントン社の運用チームをさします。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

当期の市場環境（2026年3月2日～2026年8月6日）

先進国株式

当期の先進国株式は、2026年8月6日時点で前期末に比べて上昇しました。

期初は米国・イスラエルによるイラン攻撃を受けて中東情勢が緊迫化し、原油価格の急騰やインフレ再燃への警戒感から大幅に下落しました。その後は、米国とイランの停戦協議進展への期待や原油価格の下落を受けて投資家心理が改善し、AI・半導体関連株を中心に急反発しました。米国では底堅い景気や堅調な企業業績を背景に、4月半ば頃から主要株価指数が連日過去最高値を更新するなど上昇基調で推移しました。一方、FOMCのタカ派姿勢や利益確定売りに加え、韓国テック株の調整がAI・半導体関連株に波及し軟調となる場面もありましたが、その後は米ハイパースケーラー（大規模なクラウド事業者）の好決算や中東情勢改善への期待を背景に反発しました。

《外国為替市場》 期初は中東情勢の緊迫化を受けた有事の米ドル買いや原油高によるインフレ懸念を背景にFRBの利下げ観測が後退する一方、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を維持したことで日米金利差が意識され、米ドル円は160円台まで円安が進行しました。期中には日本政府・日本銀行の大規模な為替介入で円高へ転じたものの、その後は地政学リスクの高まりなどを背景に米ドル買いが再び強まり、円は一時1ドル163円台後半まで弱含みしました。7月末には日米協調介入が明らかとなり、1ドル155円台まで円が急反発しましたが、その後は追加介入への警戒感が残る展開となりました。

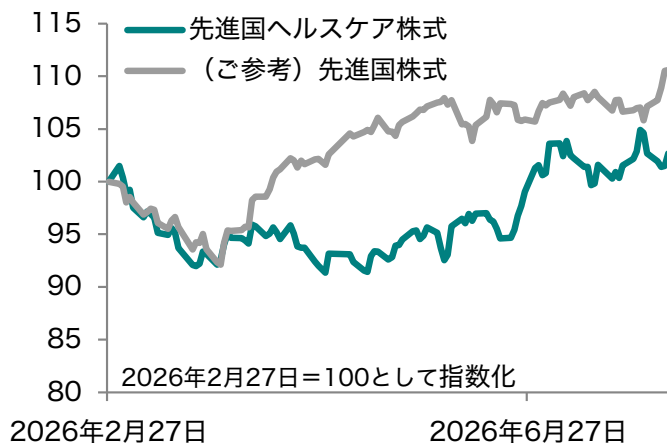
先進国ヘルスケア株式

当期の先進国ヘルスケア株式は、2026年8月6日時点で前期末に比べて小幅に上昇しました。

中東情勢の緊迫化を受けた調整局面を経て停戦協議進展への期待が高まると、AI・半導体関連株が先進国株式の上昇を牽引した一方、ヘルスケア株式は出遅れました。しかし、その後はAI関連株への集中投資を見直す動きや循環物色などを背景に、ヘルスケアセクターにも資金が流入したとみられ、株価は回復基調に転じました。特に、医療費比率（保険料収入に対する医療費支払いの割合）の改善期待を背景に医療保険株が上昇し、セクター全体の回復に追い風となったほか、バイオテクノロジー企業を中心とした、パイプライン（新薬候補）に向けたM&A活発化も追い風となりました。もっとも、AI関連株主導の上昇局面で出遅れた影響から、当期間は先進国株式を相対的に下回りました。

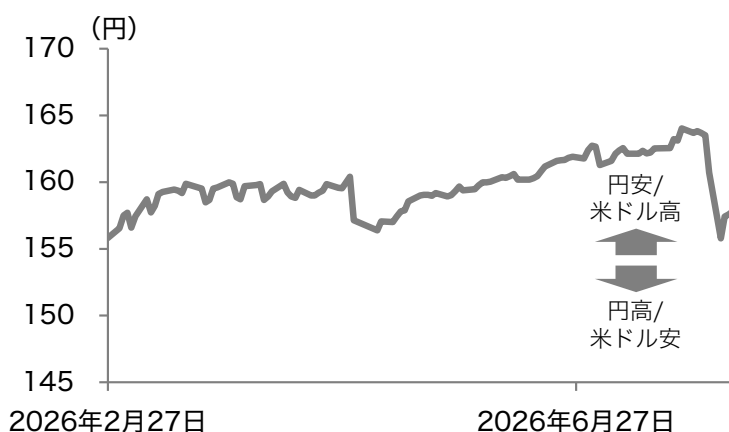
先進国ヘルスケア株式の推移

（期間）2026年2月27日～2026年8月6日、日次



為替レート（米ドル／円）の推移

（期間）2026年2月27日～2026年8月6日、日次



（出所）ウエリントン社のコメント、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・上記は、指数（現地通貨ベース、配当込み）を使用しています。指数は、先進国株式：MSCI ワールド インデックス、先進国ヘルスケア株式：MSCI ワールド ヘルスケア インデックスです。・上記は、当ファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

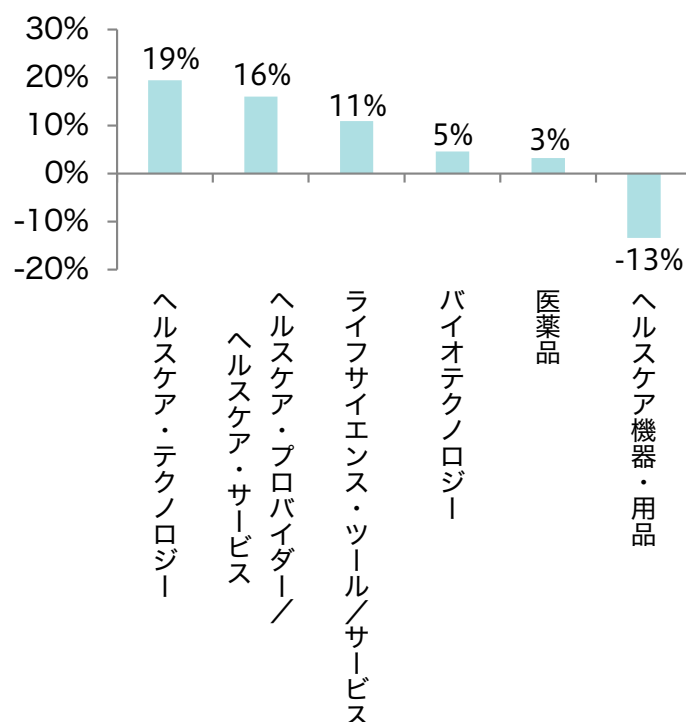
当期の市場環境と当ファンドの運用状況（2026年3月2日～2026年8月6日）

先進国ヘルスケア株式をサブセクター別にみると、ヘルスケア・テクノロジー、ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービスなどが上昇した一方で、ヘルスケア機器・用品が下落しました。

- **ヘルスケア・テクノロジー**：指数への採用を受けた資金流入期待に加え、市場予想を上回る決算と通期見通しの引き上げが好感されたクラウドソフトウェア企業の株価が上昇しました。
- **ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス**：医療費比率の改善を背景に、市場予想を上回る好決算と通期見通しの引き上げが好感された医療保険会社を中心に株価が上昇しました。
- **ヘルスケア機器・用品**：米国の医療機器メーカーでは心血管系デバイスの需要鈍化や通期見通しの据え置きが嫌気されたほか、他社参入により競争激化懸念が強まったことなどから、株価が下落しました。

先進国ヘルスケア株式のサブセクター別騰落率

（期間）2026年2月27日～2026年8月6日、日次



当ファンドの運用状況

当期の当ファンドは、2026年8月6日時点で前期末に比べて上昇しました。

当ファンドのパフォーマンス寄与度をヘルスケア株式のサブセクター別にみると、バイオテクノロジー、ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス、ライフサイエンス・ツール/サービスなどがプラスに寄与しました。

個別銘柄でみると、医療費比率の改善を背景に市場予想を上回る決算と見通し引き上げが好感された「ユナイテッドヘルス・グループ」などが基準価額にプラスに寄与しました。

一方で、有望新薬の承認・開発動向を巡る不透明感や、競合他社との大型合併観測に伴う統合リスクへの懸念から株価が下落した「アストラゼネカ」などが基準価額にマイナスに影響しました。

当ファンドのパフォーマンス推移

（期間）2026年2月27日～2026年8月6日、日次



※次ページに、当ファンドの基準価額に影響した主な銘柄を紹介しています。

（出所）ウエリントン社のコメント、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は、指数（MSCI ワールド ヘルスケア インデックス、現地通貨ベース、配当込み）のサブセクターを使用しています。
 ・基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
 ・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。・業種は、GICS（世界産業分類基準）の産業分類で分類しています。・上記は、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料で使用している指数について】本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>）をあわせてご確認ください。

【GICS（世界産業分類基準）について】Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

当ファンドの基準価額に影響した主な銘柄（2026年3月2日～2026年8月6日）

■ 基準価額にプラスに寄与

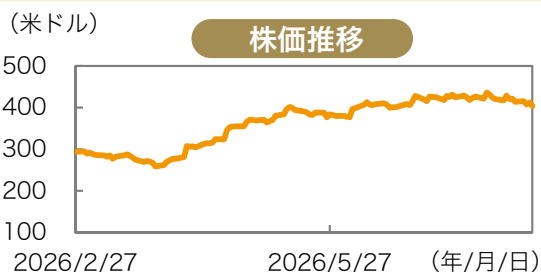
ユニテッドヘルス・グループ

（ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス）

銘柄概要 米国の医療保険会社

株価上昇の背景 市場予想を上回る好決算と通期利益見通しの引き上げが好感され株価は上昇しました。AIやデジタル化による効率化に加え、医療費比率の改善（保険料収入に対する医療費支払いの割合が低下）を背景に、メディケア・アドバンテージ事業を巡る逆風の安定化期待も支援材料となりました。

運用チームの視点 メディケア・アドバンテージの採算改善や、医療関連サービスを提供するオプタム事業の利益率回復に加え、コスト削減等を通じた中長期的な利益成長を見込み、保有を継続しています。



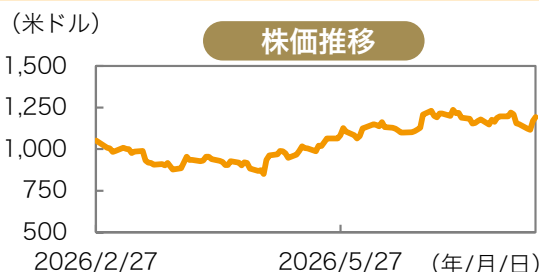
イーライ・リリー

（医薬品）

銘柄概要 米国の大手医薬品企業

株価上昇の背景 糖尿病治療薬および肥満症治療薬への旺盛な需要を背景に、市場予想を上回る四半期決算を発表したほか、通期売上高見通しを上げたことが好感され株価が上昇しました。また、次世代の注射型減量治療薬として期待される「レタトルチド」の第3相臨床試験で良好な結果が示されたことも追い風となりました。

運用チームの視点 肥満症治療薬の海外展開や豊富なパイプライン（新薬候補）を背景に、保有を継続しています。



■ 基準価額にマイナスに影響

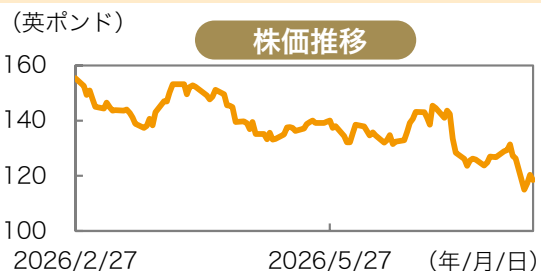
アストラゼネカ

（医薬品）

銘柄概要 英国の大手医薬品企業

株価下落の背景 第1四半期決算は市場予想を上回ったものの、通期見通しの据え置きが嫌気されました。その後、乳がん治療薬候補を巡る規制上の不透明感や、希少心疾患向け治療薬の後期試験結果を受けて成長期待が後退しました。さらに、8月の米ブリストルマイヤーズ スクイブ社との合併観測を巡る統合リスクへの懸念も株価の重しとなりました。

運用チームの視点 2030年代の主力薬の特許切れを見据え、豊富なパイプライン（新薬候補）による中長期の成長余地を評価しています。足下の割安なバリュエーションも評価し保有を継続する一方、試験結果を巡る短期的な株価変動には留意しています。



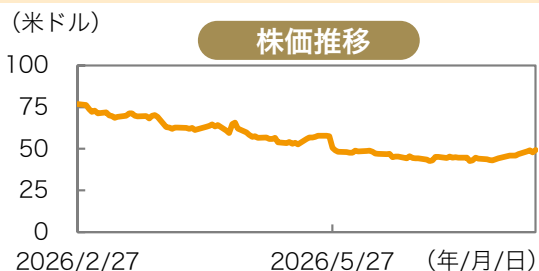
バoston・サイエンティフィック

（ヘルスケア機器・用品）

銘柄概要 米国の大手医療機器メーカー

株価下落の背景 経営陣が通期の成長率および財務見通しを引き下げたことに加え、市場予想を下回る四半期の利益見通しを発表したことを受けて株価は下落しました。また、同社が心臓デバイス「ウォッチマン」の需要鈍化を示唆し、売上高が横ばいになるとの見通しを示したことで、株価にはさらなる下押し圧力がかけられました。

運用チームの視点 ウォッチマンには不確実性が残るものの、ファラパルスなど他製品の成長が下支えとなり、2027年以降の業績回復が見込まれると考えています。足下の割安なバリュエーションも評価し、保有を継続しています。



（出所）ウエリントン社のコメント、各種資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・ グラフ期間：2026年2月27日～2026年8月6日。上記は全てを網羅するものではありません。また、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。・ 市況の変動等により上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

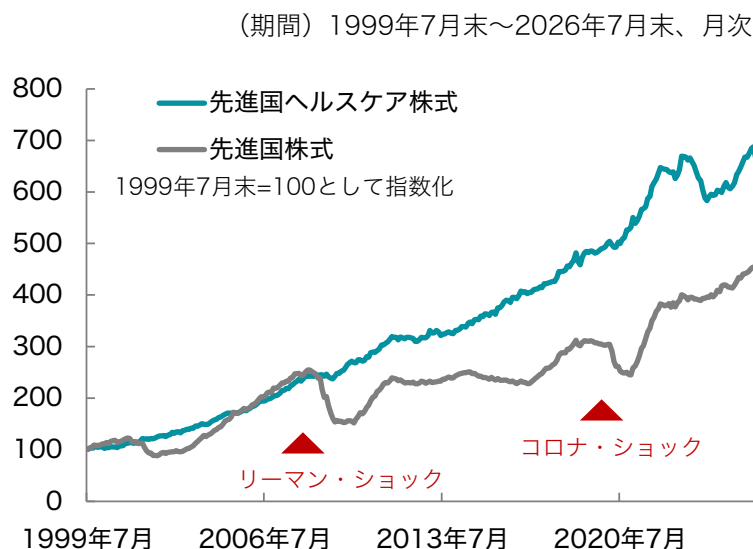
今後の市場環境の見通し ヘルスケアセクターの利益成長に反転の兆し？

先進国ヘルスケア株式のEPS成長率は、コロナ禍の需要増加の反動や米国の薬価政策への不透明感、金利上昇による資金調達コスト増加等を背景に低下しましたが、足下では下げ止まり、反転の兆しもみられます（**グラフ①**）。また、長期トレンドを見ると、一時的に利益成長が落ち込む局面はありつつも、先進国株式と比較して相対的に安定して利益を積み上げてきた傾向が読み取れました（**グラフ②**）。さらに、2025年のAIへの民間投資額では医療・ヘルスケアや製薬は、IoT(モノのインターネット化)に次ぐ規模となりました。AI等のテクノロジーの進展がヘルスケアセクターの成長を後押しする可能性があります（**グラフ③**）。引き続き、薬価政策や新薬開発等の状況を注視する必要がありますが、今後の利益成長動向が注目されます。

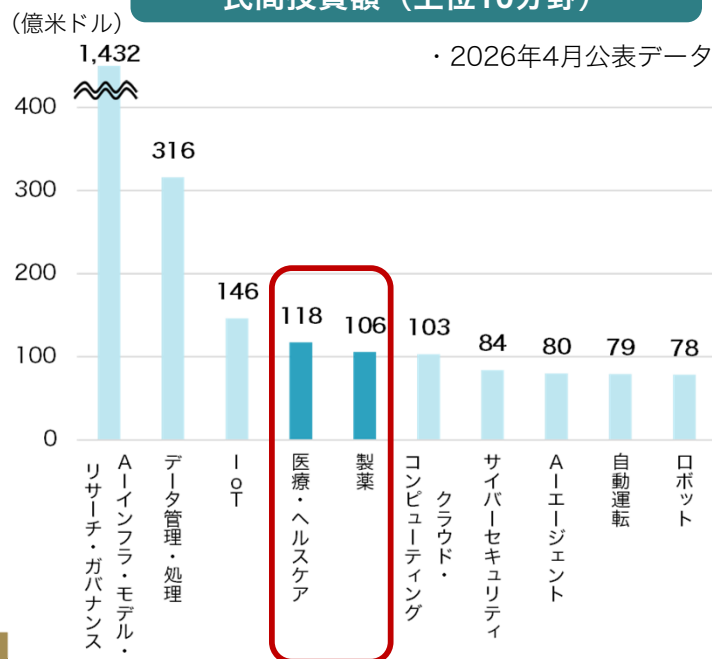
グラフ① 先進国ヘルスケア株式の1株当たり利益(EPS)成長率の推移



グラフ② 先進国ヘルスケア株式と先進国株式のEPSの推移



グラフ③ 2025年 世界のAIへの民間投資額（上位10分野）



POINT：ヘルスケアセクターの利益成長の動向

- コロナ特需の反動や米国政策の不透明感等から落ち込んだEPS成長率に反転の兆し
- 長期では先進国株式と比べて相対的に安定した利益成長の傾向
- AIをはじめとしたテクノロジーの進展が中長期的な利益成長の追い風になる可能性

(出所) グラフ①、②：LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成 グラフ③：statistaのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は、指数（現地通貨ベース）を使用しています。指数は、先進国株式：MSCI ワールド インデックス、先進国ヘルスケア株式：MSCI ワールド ヘルスケア インデックスです。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

2026年11月 米国中間選挙がヘルスケアセクターに与える影響は？

運用チームの見方

これまでヘルスケアセクターの不透明感につながってきた薬価政策や保険制度改革などの重要政策は、議会だけでなく大統領や行政府の影響が大きいと見えて、中間選挙が当ファンドのポートフォリオに与える影響は限定的と見ています。

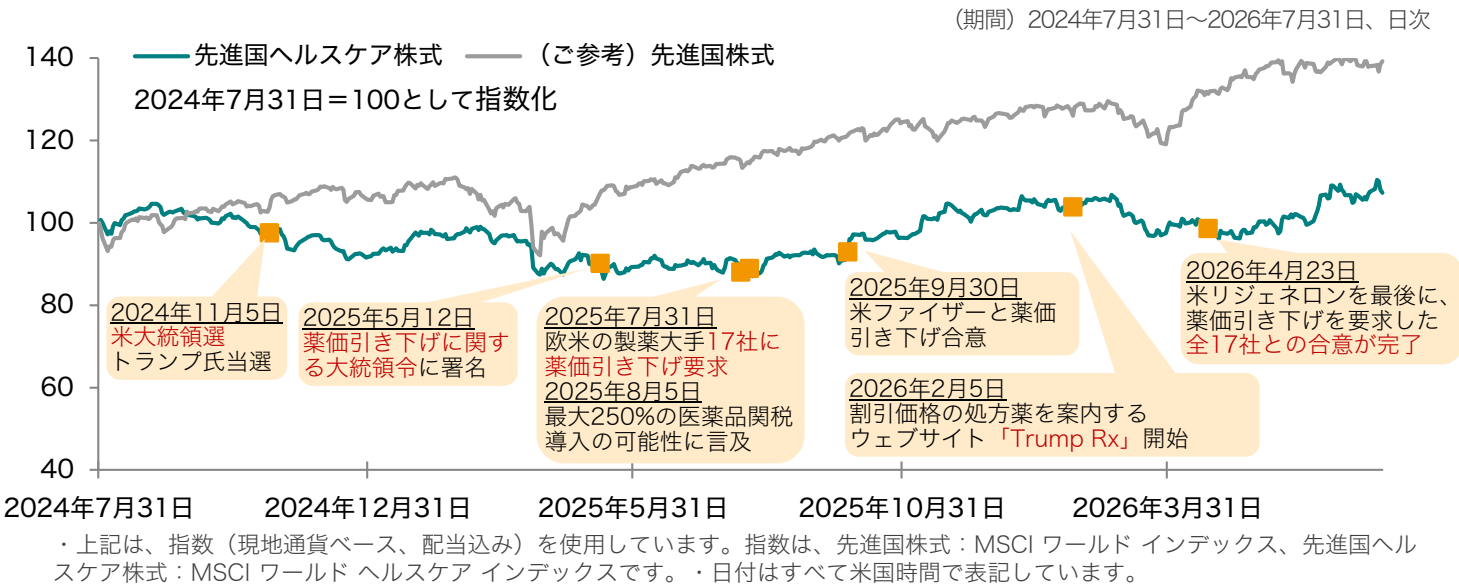
また、2025年には米政府と大手製薬会社の間で医薬品価格に関する合意が成立したことで、業界全体で大幅な薬価引き下げが行われるリスクが後退し、ヘルスケアセクターの先行き不透明感はずでに一定程度緩和されたと考えています。したがって、引き続き政策動向等には注意が必要である一方、マクロ経済環境や景気サイクル、個別企業のファンダメンタルズがリターンを左右する主な要因になると考えます。

各サブセクターの今後の注目点

ヘルスケア・サービス	医薬品/バイオテクノロジー	ヘルスケア機器/ ライフサイエンス・ツール
➤メディケイドの政策動向 ・民主党が優勢となれば、病院向けのメディケイド追加支払い（財政支援策）の削減措置に見直しを求める動きが出る可能性も ・中間選挙後は市場の関心が2028年大統領選挙の候補者が掲げるヘルスケア政策に移る見込み	➤新薬開発やM&A等の企業固有要因 ・MFN（最恵国価格）政策には引き続き注意が必要である一方、新薬開発や臨床試験の進展、M&Aなどの企業固有の成長要因が株価を左右する要因になる見込み	➤新製品サイクル等のファンダメンタルズ ・選挙や政策変更の影響を比較的受けにくい分野であると評価 ・新製品サイクル、手術・医療処置件数の動向といったファンダメンタルズが株価を左右する見込み

（出所）ウエリントン社の資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

先進国ヘルスケア株式等のパフォーマンス推移と米トランプ政権の動向



薬価引き下げ合意のポイント	想定される影響など
米国における薬価を最恵国待遇（MFN）価格に引き下げ* *米国内の薬価を、他の先進諸国と同水準に引き下げるとの方針を示した大統領令に基づくもの	対象となった製薬大手企業が、他国で安い薬価で販売すると、MFNによって米国内にも価格が波及する可能性があるため、低薬価国での研究・開発や販売に慎重となり、ドラッグ・ロスにつながるとの見方も。
合意した企業に対して3年間の医薬品関税免除措置	薬価を引き下げる代わりに、3年間は医薬品関税の対象から除外されたことで、関税によるコストの急増の懸念が緩和。
割引価格の処方薬を案内するウェブサイト「Trump Rx」の導入	2026年2月に開設。製薬会社が提供する割引価格の購入プログラムや直販サイトへ利用者を誘導する仕組みで、中間流通を経由しない購入を通じたコスト抑制と、患者の医薬品アクセス改善を目的としている。主に無保険者等での利用が期待される。

（出所）Bloombergのデータ、各種報道等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド (愛称:健次)

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式を主要投資対象とします。

- ・世界主要先進国市場の中から、製薬、バイオテクノロジー、医療製品、医療・健康サービス関連企業等の株式に分散投資を行います。
- ・株式の組入比率は、原則として現金比率をできるだけ抑え、高位を維持します。

特色2 財務・収益状況(ファンダメンタルズ)の健全な企業へ長期的な割安度を重視して投資(バリュー投資)を行います。

- ・新商品の開発、企業の合併・統合、政策変更等を背景としたヘルスケア・バイオ市場の変化によってもたらされる投資機会に着目します。
- ・銘柄選定は、ヘルスケア・バイオ関連企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析(ファンダメンタルズ分析)に基づいて行います。
- ・企業の事業見通し、新商品の見込み、企業戦略、競争性等に重点を置いたボトムアップ・アプローチを行います。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- ・*【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

特色3 株式等の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図に関する権限を委託します。

※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色4 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

- ・毎年2月27日および8月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。
- ・(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

■ファンドのしくみ

- ・ファミリーファンド方式により運用を行います。
- ＜当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド＞
- グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動 リスク	当ファンドは、主に米ドル建の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド (愛称:健次)

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年2月27日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年2・8月の27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド (愛称:健次)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率2.420%(税抜 年率2.200%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人 資産運用 業協会	一般社団 法人 金融先物 取引業 協会	一般社団 法人 第二種金 融商品取 引業協会	一般社団 法人 日本STO 協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○		○		
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○				
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マ ネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○		
株式会社伊予銀行(委託金融商品取引業者 四国 アライアンス証券株式会社)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株 式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マ ネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局(登金)第3号	○				
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○				
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○				
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	○				
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○		
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○				
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○				
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○				
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○				
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○		
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 き らぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○		
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○				
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○				
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○				
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○				
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○		
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○				
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	○				
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○				
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○				
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶ き証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○				
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○	○
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○				
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○				

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人 資産運用 業協会	一般社団 法人 金融先物 取引業 協会	一般社団 法人 第二種金 融商品取 引業協会	一般社団 法人 日本STO 協会
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社名古屋銀行(※)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○		
株式会社八十二長野銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		○	
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社UI銀行(委託金融商品取引業者 きらぼし ライフデザイン証券株式会社)(オンラインサービス 専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
足利小山信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
足立成和信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号				
あぶくま信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号				
尼崎信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
大川信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号				
大阪信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
大阪シティ信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人 資産運用 業協会	一般社団 法人 金融先物 取引業 協会	一般社団 法人 第二種金 融商品取 引業協会	一般社団 法人 日本STO 協会
大牟田柳川信用金庫 *	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号				
帯広信用金庫 *	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号				
遠賀信用金庫 *	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第21号				
柏崎信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号				
鹿沼相互信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号				
蒲郡信用金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号				
川崎信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	○			
北伊勢上野信用金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
きのくに信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
京都中央信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
京都北都信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
桐生信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
呉信用金庫 *	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
郡山信用金庫 *	登録金融機関	東北財務局長(登金)第31号				
湖東信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
埼玉縣信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
佐賀信用金庫 *	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第25号				
佐野信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
さわやか信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
三条信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号				
しずおか焼津信用金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号				
しのめ信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
芝信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号				
しまね信用金庫 *	登録金融機関	中国財務局長(登金)第27号				
城北信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
新庄信用金庫 *	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号				
西武信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
瀬戸信用金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
高崎信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
高松信用金庫 *	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
但馬信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
多摩信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
玉島信用金庫 *	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
千葉信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号				
津山信用金庫 *	登録金融機関	中国財務局長(登金)第32号				
栃木信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
豊田信用金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
長野信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
長浜信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号				
奈良信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○			
奈良中央信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
新潟信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号				
西尾信用金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
西中国信用金庫 *	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
沼津信用金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号				
のと共栄信用金庫 *	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
八幡信用金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号				
浜松磐田信用金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
飯能信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
姫路信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
兵庫信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
広島信用金庫 *	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
福井信用金庫 *	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
碧海信用金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
三島信用金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
水島信用金庫 *	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号				
水戸信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第227号				
大和信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
熊谷商工信用組合 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第656号				
群馬県信用組合 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第295号				
青和信用組合 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第276号				
銚子商工信用組合 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第289号				

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人 資産運用 業協会	一般社団 法人 金融先物 取引業協 会	一般社団 法人 第二種金 融商品取 引業協会	一般社団 法人 日本STO 協会
長崎三菱信用組合 *	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第112号					
長野県信用組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第299号	○				
新潟県信用組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第297号					
飛騨信用組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第79号					
沖縄県労働金庫 *	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第8号					
九州労働金庫 *	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第39号					
近畿労働金庫 *	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第90号					
四国労働金庫 *	登録金融機関 四国財務局長(登金)第26号					
静岡県労働金庫 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第72号					
中央労働金庫 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第259号					
中国労働金庫 *	登録金融機関 中国財務局長(登金)第53号					
東海労働金庫 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第70号					
東北労働金庫 *	登録金融機関 東北財務局長(登金)第68号					
長野県労働金庫 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第268号					
新潟県労働金庫 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第267号					
北陸労働金庫 *	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第36号					
北海道労働金庫 *	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第38号					

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。